

# 令和6年度 東京の水産業振興に向けた専門懇談会（第1回）

## 次 第

日 時 : 令和6年7月26日（金）  
16時00分～18時00分  
場 所 : 都庁第一本庁舎7階大会議室

### 1 開会

### 2 第一部

#### （1）座長選任

#### （2）議事

議題 東京の水産業振興に向けた意見交換

#### （3）その他

### 3 第二部

#### （1）知事挨拶

#### （2）出席者紹介

#### （3）プレゼンターによる発表

「 「ハビタブル日本」プロジェクトと東京都の水産業

～日本の温和な気候や豊かな水・水産資源は今後も持続するか～ 」

東京大学大気海洋研究所 教授 岡 英太郎氏

### 4 閉会

## 東京の水産業振興に向けた専門懇談会 専門家等名簿

氏 名	現 職 等
木村 伸吾	東京大学大気海洋研究所 教授
関 いずみ	東海大学人文学部 教授
高瀬 美和子	一般社団法人大日本水産会 専務理事
長谷 成人	一般財団法人東京水産振興会 理事
三浦 秀樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事

(五十音順、敬称略)

### 基調講演者

氏 名	略 歴
岡 英太郎	<p>東京大学大気海洋研究所 教授</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観測的手法に基づき、日～数十年スケールの海洋循環変動を調査。大気、海洋、化学、海洋生態系など分野横断的な連携研究を先導し、黒潮大蛇行などの海洋現象の予測に取り組む。</li> </ul>

# 東京の水産業振興に向けた専門懇談会設置要綱

4産労農水第439号  
令和4年6月6日

## 1 目的

東京の水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、その課題等に的確に対応していくため、早急に取り組むべき事項について、東京都の施策へ反映させることを目的に、専門家等から意見をいただく「東京の水産業振興に向けた専門懇談会」（以下「懇談会」という。）を設置する。

## 2 聴取事項

懇談会では、次の事項について聴取を行う。

- (1) 水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、早急かつ的確に対応を図るために取り組むべき事項に関する事
- (2) 水産業の抱える課題を解決するために取り組むべき事項に関する事
- (3) その他、懇談会の目的を達成するために必要な事項に関する事

## 3 専門家等

- (1) 懇談会は、知事が別途委嘱する専門家等をもって構成する。
- (2) 知事が必要があると認める場合には、専門家等以外の者を懇談会へ出席させ、意見を聴くことができる。

## 4 専門家等の任期

専門家等の任期は、委嘱の日からその年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

## 5 座長

- (1) 懇談会には座長を置き、専門家等の中から互選する。
- (2) 座長は、懇談会を進行する。
- (3) 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、互選された専門家等が、その職務を代理する。

## 6 懇談会

- (1) 懇談会は、知事が招集する。
- (2) 懇談会は、オンラインにより参加することができる。
- (3) 座長が特に必要があると認めるときは、書面の持ち回りをもって、懇談会の開催に代えることができる。
- (4) 懇談会の事務局は農林水産部水産課に置き、関係事務を行う。

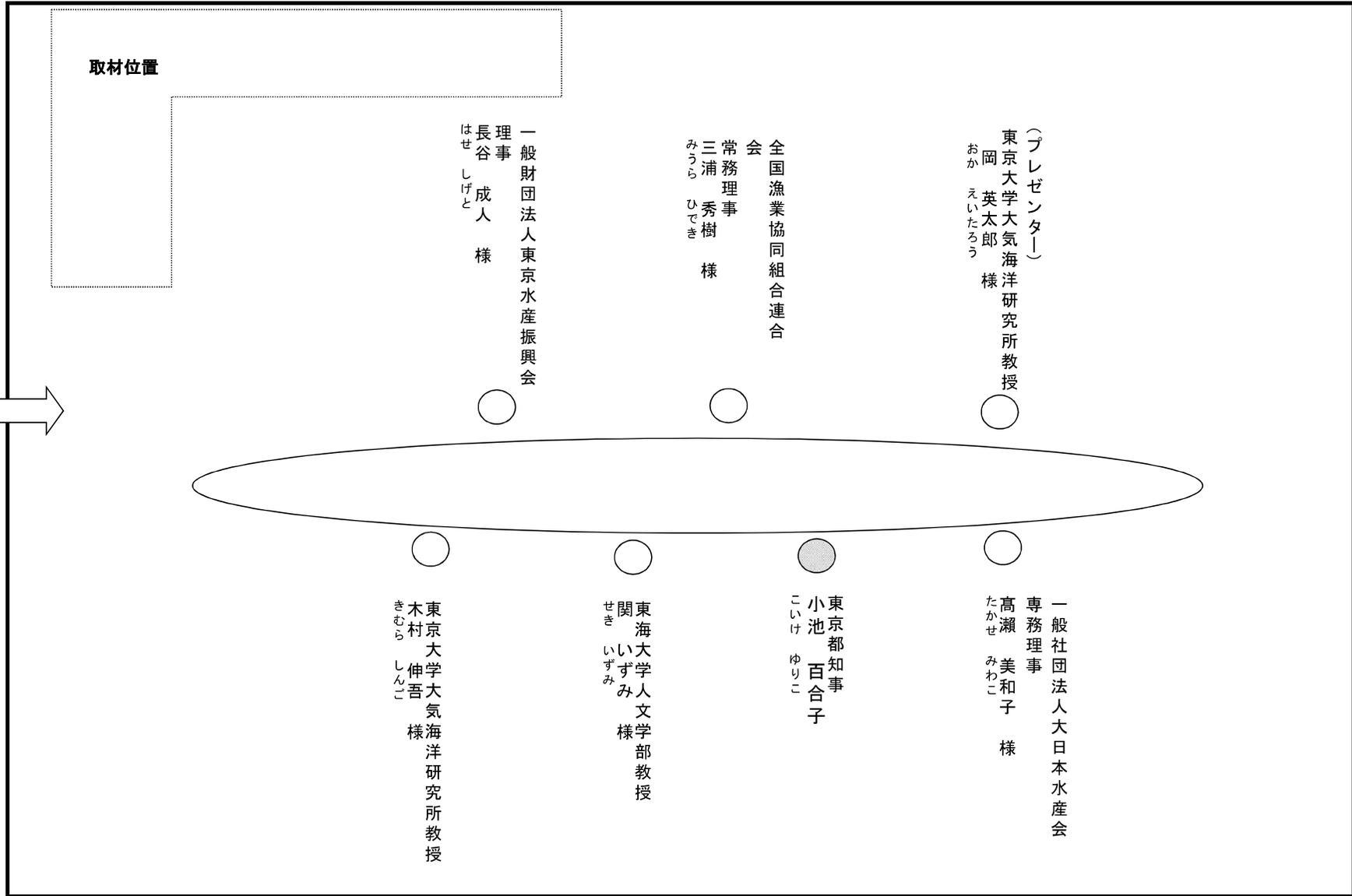
## 7 その他

この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関して必要な事項は必要に応じて別途定める。

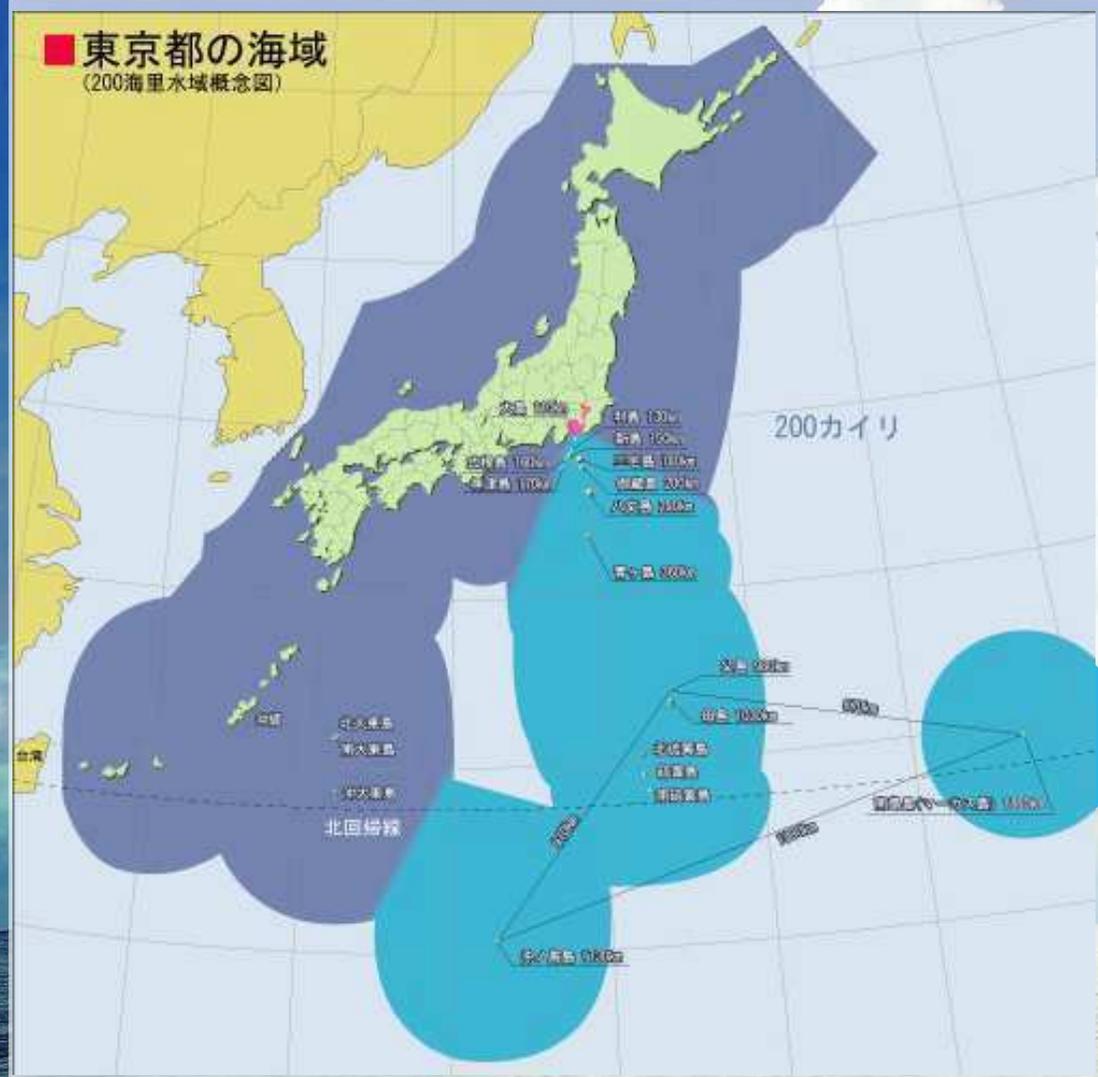
## 附 則

この要綱は、令和4年6月6日から施行する。

# 東京の水産業振興に向けた専門懇談会(第1回) 座席表



# 東京の水産業 概要



東京の離島周辺の  
排他的経済水域は  
日本全体の **38%**

東京都の漁業の中心は  
**伊豆・小笠原諸島**

都市化の進む中でも営まれている  
**東京湾、河川の漁業**

# エリアごとに特色のある東京の水産業

## 東京内湾

東京湾



アサリ



スズキ



アナゴ

## 伊豆諸島

大島、利島、新島、  
式根島、神津島、  
三宅島、御蔵島、  
八丈島、青ヶ島



キンメダイ



メダイ



テングサ

## 小笠原諸島

父島、母島



ハマダイ



カジキ類



マグロ類

## 内水面

多摩川、荒川、江戸川



アユ



マス類



シジミ

## (1) 島しょ地域の漁業

○好漁場の伊豆諸島・小笠原諸島周辺海域は、都の漁業者のほか、全国からの多くの漁業者も操業

○都の漁業は、20トン以下の小型漁船による1～2人乗りの日帰りを中心とした操業

伊豆諸島：底魚一本釣り漁業（キンメダイ等）、曳き縄漁業（カツオ・マグロ類）、潜水漁業（テングサ等）、棒受け網 等

小笠原諸島：底魚一本釣り漁業（ハマダイ等）、たて縄漁業（メカジキ等）、さんご漁業 等

○静穏な海域が少なく、養殖生産量は僅か



## (2) 東京内湾の漁業

- かつては、広大な干潟を有し、ノリ養殖や、採貝漁業などが営まれ、全国でも有数の水揚げ
- 高度成長期の水質汚染や、埋め立てによる漁場縮小に伴い漁獲量は大きく減少
- また、都市開発を優先させるため、漁業権、漁業許可が廃止され、多くの漁業者が転廃業
- 本来、生産性の高い海域であり、現在も残された漁場で「江戸前」の水産物を都民に供給



一面に広がるノリ養殖場（昭和30年代）



埋め立ての進んだ現在の東京湾

### 東京内湾海域図



### 東京内湾で獲れる主な魚種



アサリ



スズキ



マアナゴ

### (3) 内水面の水産業

○多摩川、江戸川、荒川で、シジミやアユ、ウナギなどが漁獲

○多摩地域では、マス類の養殖業が営まれ、江戸川区では現在も金魚養殖が継承



シジミ貝まき漁業（大田区）



マス類の養殖（奥多摩やまめ）



金魚の生産（江戸川区）

### (4) 水産加工業

○新島、八丈島などを中心として、伊豆諸島の特産である「くさや」が製造

○近年は、漁協女性部などが、学校給食への水産物提供等を行い、水産加工業の担い手として期待



くさや加工場（八丈島）

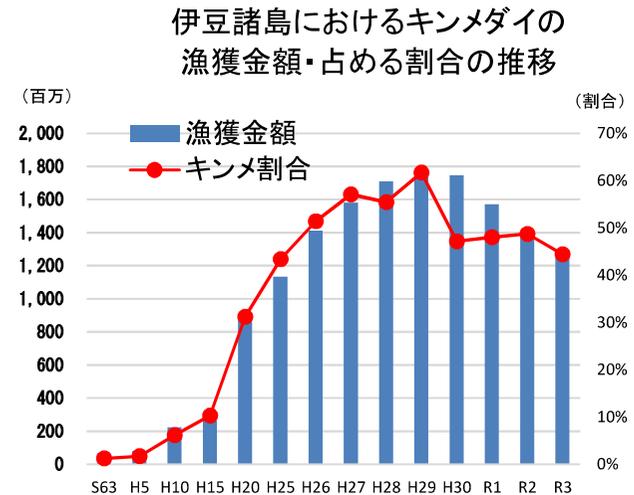


漁協女性部の水産加工場（八丈島）

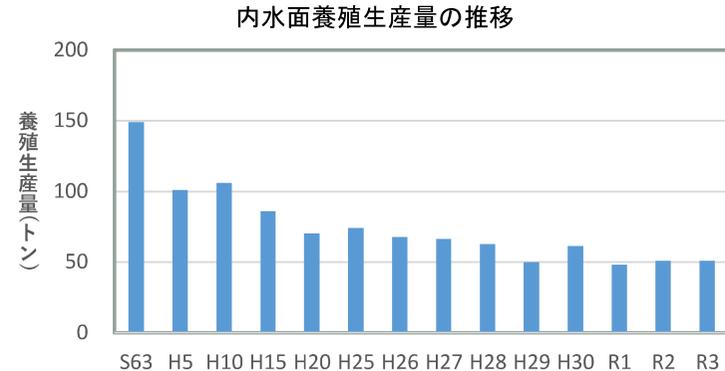
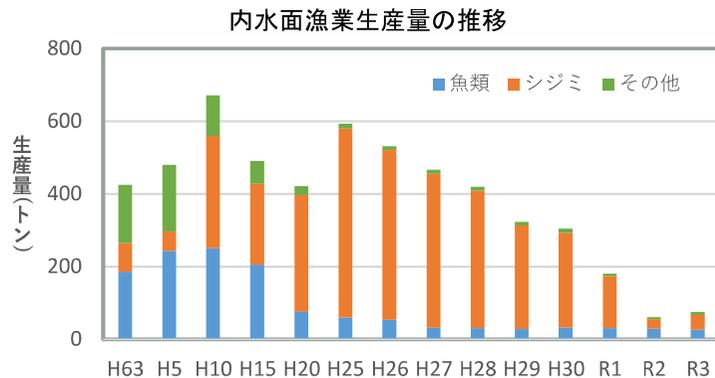


## (5) 漁業生産量の推移

- 海面漁業生産は、ここ10年の生産量は3,000～4,000トン台、生産額は30～40億円台で推移
- 回遊魚の減少、磯焼け進行等により漁獲は長期的に減少傾向、最盛期に比べ3割以下にまで減少
- 漁獲量が減少する中、都の漁業はキンメダイなど特定の魚種に漁獲が偏重



- 内水面漁業生産量は74トン（R3）、漁獲量の約55%がシジミ
- マス類の内水面養殖生産量は51トン（R3）で、養殖事業者の減少に伴い生産量は漸減

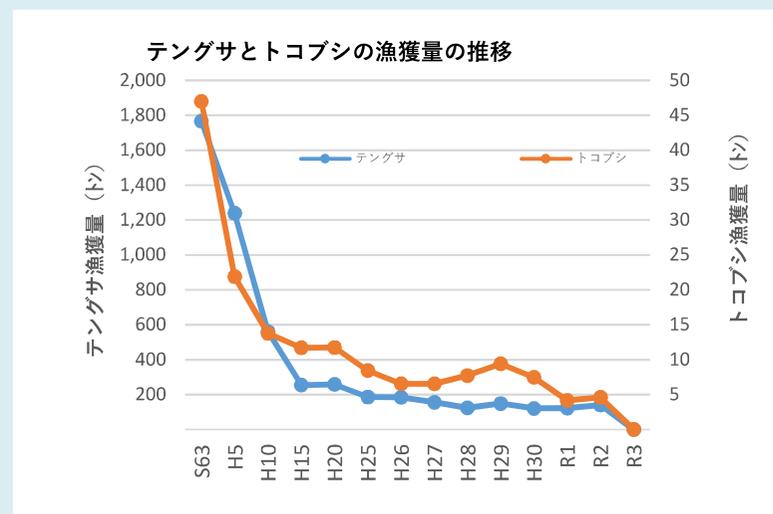
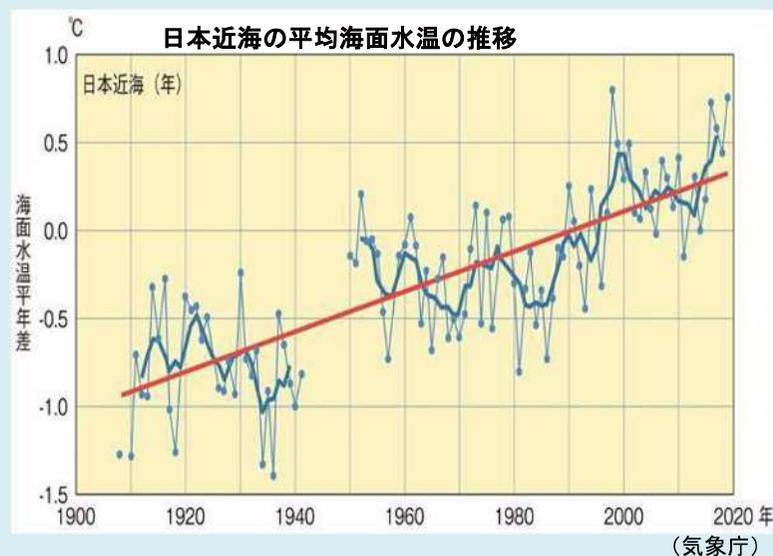


# 東京の水産業の現状と課題（海洋環境）

## 海洋環境変化に順応した持続可能な漁業の実現

### 【現 状】

- 日本近海の海水温は世界平均を上回る率で上昇、伊豆諸島では黒潮大蛇行で高水温が継続
- 伊豆諸島では磯焼けが進行し、アワビ、トコブシ、テングサ等の磯根資源の生育には厳しい環境
- 二酸化炭素吸収源としてのブルーカーボンへの注目の高まり



### 【課 題】

- 海洋環境の変化に対応した栽培漁業の推進
- 新漁法や、海洋環境に左右されない陸上養殖等の検討
- 藻場の保全・創造によるブルーカーボンなど、持続可能な社会の実現への貢献

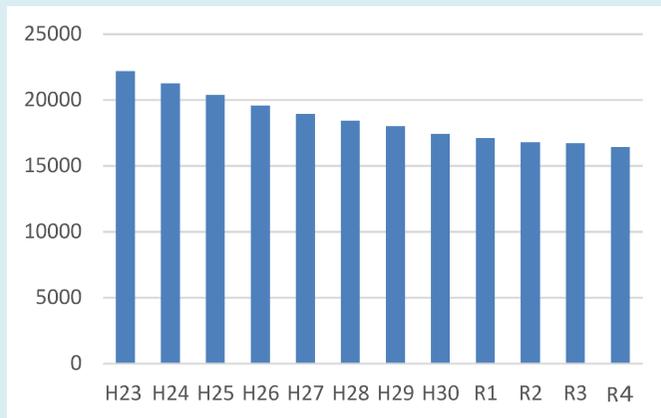
# 東京の水産業の現状と課題（資源管理の推進）

## 遊漁を含めた資源管理推進と、資源管理に取り組む漁業者の支援

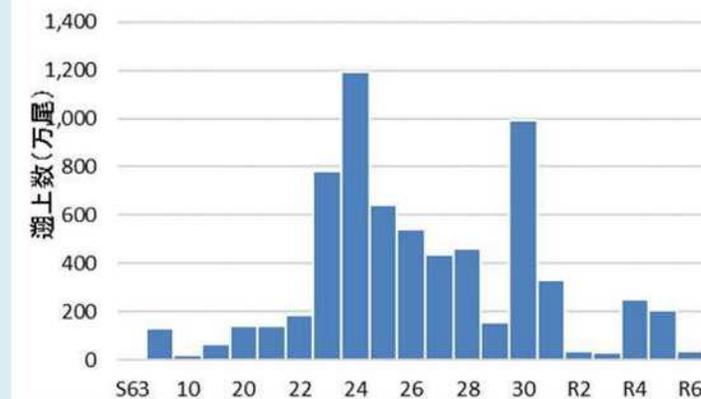
### 【現 状】

- 国は、資源管理の高度化等を図るため、資源管理の推進のための新たなロードマップを策定
- 漁獲データ収集体制の整備が進む一方、遊漁の実態については把握できていない
- クロマグロ(大型魚)は、漁獲本数の報告や、漁獲した漁船名等の記録・保存が新に義務付け
- 内水面では、多摩川のアユの遡上数は不安定で、観光資源などとしての活用も不十分

プレジャーボート登録件数(一都三県)



多摩川の天然アユ推定遡上数



### 【課 題】

- 資源管理の高度化・安定化に向けた研究基盤強化、調査・研究の充実
- 遊漁の実態把握
- クロマグロ等の資源管理厳格化への対応
- 江戸前アユの遡上数安定化と、観光資源等としての利活用の推進

# 東京の水産業の現状と課題（漁業経営）

## 持続可能な漁協運営に向けた体制の構築

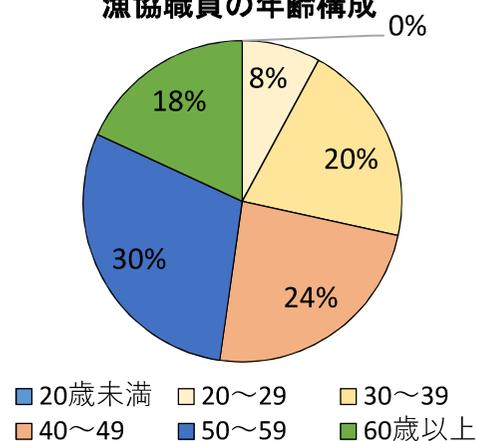
### 【現 状】

- 漁協経営は、販売事業に大きく依存しているが、水揚げの減少に伴い厳しい運営状況
- 漁業者の生産活動を支える島しょ地域の漁協の経営基盤は総じて脆弱
- 漁協職員の人材確保が難しく、世代交代も円滑に行われていないため、職員の高齢化が進行

漁協の経営状況(R4実績)

	東京(島しょ地域)	全 国
事業総利益平均	54,239千円	614,155千円
事業管理費平均 (総利益に占める割合)	52,889千円 (98%)	493,193千円 (80%)
事業利益平均 (利益率)	1,350千円 (2%)	120,962千円 (20%)
欠損金を抱える 漁協の割合	36% (4/11組合)	14% (121/839組合)

漁協職員の年齢構成



### 【課 題】

- 漁協経営の多角化、施設再編・事業統合等の推進による経営基盤、販売力の強化
- 安定的な漁協経営に向けた指導体制の強化
- 漁業後継者、漁協職員等の漁業関係人材の確保・育成

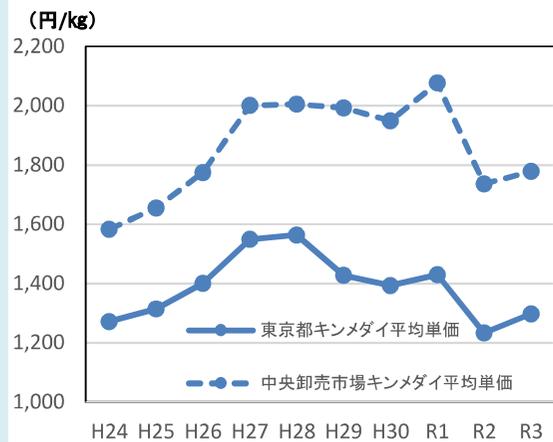
# 東京の水産業の現状と課題(マーケティング・ブランド化)

## 国内外における東京産水産物の消費の促進

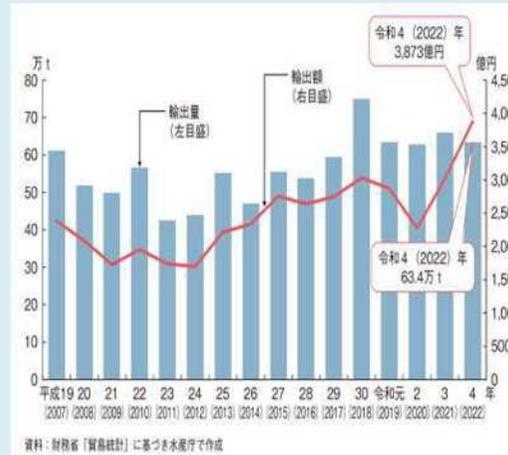
### 【現 状】

- 東京産水産物の認知度は低く、市場での平均単価も全国よりも低い傾向
- 国内の水産物消費は縮小が続く一方、海外輸出や訪日外国人旅行消費額が過去最高
- 学校給食での食育活動や東京産水産物のニーズは高いものの、活動や供給は限定的

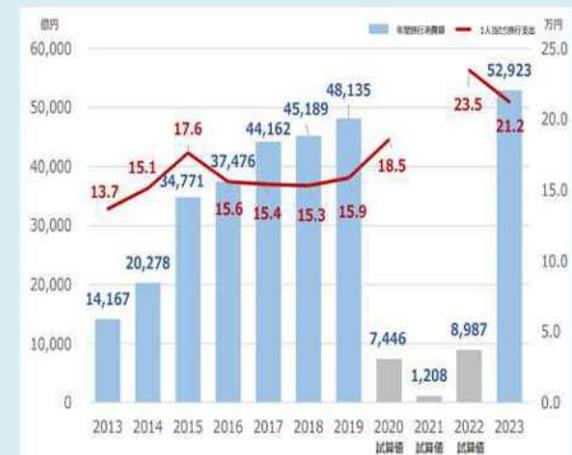
全国と東京産キンメダイの平均単価



水産物輸出額の推移



年間の訪日旅行消費額の推移



### 【課 題】

- 東京産水産物の販売力の強化
- 海外販路開拓や、インバウンド需要への対応
- 食育活動の展開、学校給食への東京産水産物の安定供給

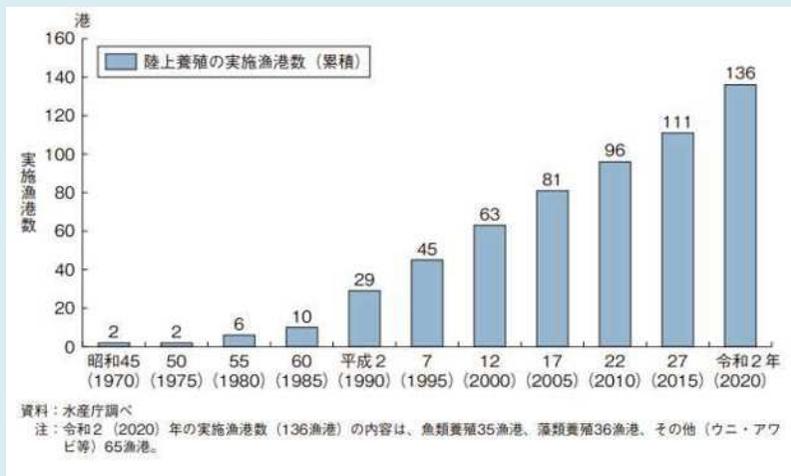
# 東京の水産業の現状と課題（漁村等の活性化）

## 地域資源の活用、多様な人材の登用による漁村等の活性化

### 【現 状】

- 多摩・島しょ地域では、水産業に携わる人材の減少・高齢化が進行、地域活力の低下が懸念
- 「海業」をはじめとする地域資源を活用した地域活性化への関心の高まり

漁港用地を活用した陸上養殖の取組(全国)



漁協女性部による出前授業



### 【課 題】

- 漁協女性部等の活動支援や、多様な主体との協働による地域の活性化
- 漁港用地を活用した陸上養殖など、海業の可能性の検討
- 内水面遊漁・養殖業の活性化を通じた地域振興